

0036-85011-3387



研究社

地域生活者と共同への回路

地域と自治体

16

二宮厚美 編

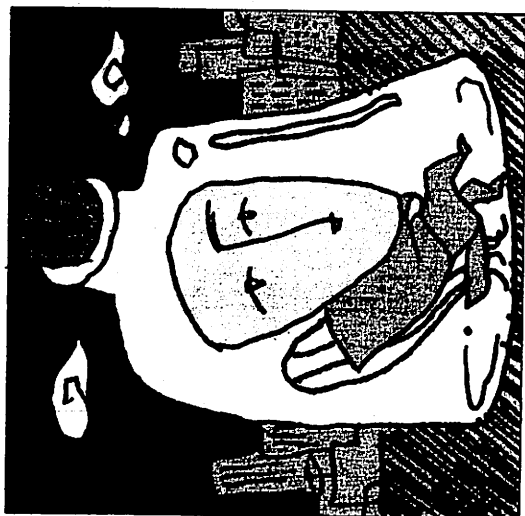
地域生活者と

共同への回路

—「私生活保守主義」をこえて—

- 二宮 厚美 ● 陣地としての独立した生活文化圏
- 米田佐代子 ● 女たちは共生の時代をひらけるか
- 古茂田 宏 ● 仮面舞踏会の哲学—山崎正和批判
- 加藤 哲郎 ● 現代国家と地域生活者
- 篠崎 次男 ● 生活問題としての健康
- 寺門 和也 ● 生産と消費の顔のみえる関係
- 菅野 正純 ● 労働者協同組合の挑戦

第14回 地域・自治体問題全国研究大会分科会まとめ



I 女たちは「共生の時代」をひらけるか—共働き・地域・家族……………米田佐代子 11

一 共働き女性と地域論の視点

働く女性の地域活動をめぐって／高度成長期の職場進出と家庭問題

二 主婦の職場・進出をめぐって

中高年女性の職場進出／働く主婦の増大を家庭・地域からみると

三 女が地域からいなくなるとき

昼と夜に分断されつつある主婦／過密都市のなかの「空洞化」

四 地域「空洞化」のしかけ人

空洞化する地域に捨てたされる青少年・老人／「主婦は家庭に」で地域はよみがえらない

地域再編の現段階／地域自治の解体

五 地域に根ざす共働き家族の役割

女の生活実感を吸収する労働運動／子育て運動の地域的展開がもたらされている

「共生の時代」をひらく夫婦・家族像

II 陣地としての独立した生活文化圏……………二宮 厚美 39

一 いま地域づくりは仕事の時代

地域のなかに関係をつくりだす仕事／地域コミュニケーターとしての新たな能力

「柔かい個人主義」と「低成長」つなぎの時代」脱／企業サイトの生活共感組織化戦略

二 独立した生活文化圏と現代の地域・生活

形勢的には独立した生活文化圏としての地域／現代社会のポジとネガ

生活文化の物象化と疎外／生活のなかの発達可能性

三 情報コミュニティの形成と住民の発達

生活の社会化と情報の意味／情報コミュニティのなかの評価能力の発達

対話文化の復権と独立した生活文化圏

四 なぜいま独立した生活文化圏づくりか

III 仮面舞踏会の哲学—「柔かい個人主義」の誕生をめぐって……………古茂田 宏 75

山崎正和における「地域の発見」とその人間観・社会観

IV 現代国家と地域生活者—世界の〈中心・周辺〉構造から考える……………加藤 哲郎 99

一 はじめに—戦後四〇年から〈二世紀〉へ

二 グロテスクな経済大国ニッポン—世界システム内での二段階が、

三 高度経済成長時代の意味—〈私民社会〉の誕生

「企業国家」的経済成長／都市化—職場と地域の分離／職場における資本のヘゲモニー

相対的に自由な領域としての地域／社会と文化の受動的革命／日本型市民社会Ⅱ〈私民社会〉

四 ポスト高度成長時代の地域再編と再生可能性—〈私民社会〉から〈市民社会〉へ

〈危機管理国家〉の抬頭と二世紀戦略／私生活保守主義／予防的危機管理と都市再開発

新国家主義のシレンマ／中心の安定と周辺のスプレッド

五 おわりに

V 生活問題としての健康—地域・くらし・健康..... 篠崎 次男 138

- 一 はじめに—「明るいまちづくり」ということ
- 二 健康にとって地域とは
- 三 「習慣」の形成と現代の生活支配
- 四 健康と生活での協同
- 五 医療生協のある老組合員・Gさんのこと
- 六 「健康のための協同」のじっさい
くらしと身体健康チェック／地域の健康点検
健康づくり活動のリーダーシップ／健康をつくりだす組織づくり
学校施設を活用できないか

VI 生産と消費の顔の見えあう関係..... 寺門 和也 157

- 一 都市住民と農業の出会い
- 二 生産と消費が見える関係にある都市農業
- 三 環境保全に直結する農地・森林
- 四 農業の営みと子どもたちの成長
- 五 食文化形成の米口となる都市農業
- 六 都市の問題としての農業

VII 労働者協同組合の挑戦—仕事おこしと「協同組合セクター」の形成..... 菅野 正純 169

- 一 はじめに—労働者協同組合の発足
- 二 事業団運動の到達点から
- 三 労働者協同組合のルネッサンス
- 四 日本における発展を展望して
- 五 法則性をもったロマン

◆第14回地域・自治体問題全国研究大会の概要..... 198

- | | |
|------------------|-----|
| 第1分科会〔地域経済・地域開発〕 | 202 |
| 第2分科会〔農村・地域農業〕 | 209 |
| 第3分科会〔地域史〕 | 216 |
| 第4分科会〔住民生活・住民運動〕 | 222 |
| 第5分科会〔行財政〕 | 226 |
| 第6分科会〔国家・自治体論〕 | 231 |

- (5) 加茂利男前掲論文46頁のどろえや、同書に収められた佐々木一郎「地域・足元からの再建と新しい人間類型」157頁のおさえ方から教えられるところが多かった。
- (6) この点にかんしては矢澤修次郎「大衆社会論を超えて」(『思想と現代』2号、白石書店)に要をえたまとめがある。
- (7) 山崎正和『自己発見としての人生』41頁、10頁参照。なお氏は『演技する精神』(中央公論社)においてこうした世界観をより原理的に展開している。
- (8) 『喫茶店のソクラテス』(新時代工厚制作・汐文社)の中の「都市へのマニフェスト」において、私はこの経緯をもう少し積極的に述べた。一読していただければさいわいである。
- (9) 二宮厚美『生活と地域をつくりかえる』(学働旬報社)もまた「顔のみえあう人間関係づくり」を積極的に展開しているが、山崎氏の「顔の見える社会」とは鮮かな対照がみられる。
- (10) 最後にお詫びしなければならないのは、本稿では山崎氏の議論の重要な一部を占める欲望論を論ずることができなかつた点である。この論点については別のところに簡単なスケッチをしておいたが(『欲望の現在』『思想と現代』2号)、本格的に論ずる余裕がまだない。今後の課題にしたい。

(こもだ ひろし・山梨県立女子短期大学)

現代国家と地域生活者

—世界の〈中心—周辺〉構造から考える

加藤 哲 郎

一 はじめに

—戦後四〇年から〈二世紀〉へ

ひとつのエピソードからはじめよう。一九八五年五月五日、戦後四〇年目の、子どもの日の新聞記事である。「こいのぼりや、ちまきの季節になると、中年以上の人なら思わずロずさみたくなる『背くらべ』の歌が、小学校の音楽教科書から姿を消している。背くらべをする兄弟がいない。柱に樽をつけるとしかられる、ちまきを食する習慣が薄れたなど、子どもを取り巻く生活環境の変化で最近歌われなくなったのが原因のようだ。この歌は、文部省唱歌ではないが、大正八年にできてから多く愛唱され、戦後も音楽教科書会社が四社とも教科書に載せていた。ところが現在は『教育出版』(本社・東京)が三年生の教科書に採用しているだけ。五十五年度からやめた『音楽之友社』(同)は、『現場の先生などから意見を聞いたところ、家族構成や食習慣の変化、住宅の

事情などで、この歌が理解しにくいということだった』という」（『朝日新聞』一九八五・五・五）。

この記事によると、大阪千里ニュータウンのある小学校の先生は、「背くらべ」の歌を口ずさんでいて、子どもから「先生、その歌、何て歌？ 柱に傷つけるのはよくないよ」といわれた。担任の四年生児童三九人に聞いてみると、「背くらべをしたことがない」子が一〇人もいた。二人が「お母さんにしかられる」「自分の家でない」などの理由で「柱に傷をつけてはいけない」と答えた。事実、ある賃貸マンションでは、柱の背くらべの印で家主に五万円払わされた、という。

このエピソードから浮かんでくる情景は、日本社会の、ドラスティックな変貌である。背くらべをする兄弟のいない核家族化、ちまきなど知らない食生活の変化、柱に傷をつけてはいけない住宅事情——社会が変わり、一つの時代が終わったのだ。子どもたちの世界は、とりわけ未来を象徴している。大都市の現代っ子たちの貯金の平均が九万二〇〇〇円、小学生は四一％がテレビをもち、中学生の三三％がステレオを、一八％はパソコンをもっており、高校生になると三四％がビデオをもつ、というデータもある（『朝日新聞』一九八五・五・二）。

アメリカの子どもの五〇％、イギリスの子どもの八一％は家では三分以上の勉強はしないというのに、日本の子どもたちは、八割が一時間以上の勉強を——学校や塾、の他に——自宅でしている、ともいう（日本青年研究所『国際児童調査』一九七九年）。そして、非行・校内暴力・いじめ・登校拒否・自殺が、小学校にまで広がっている。この子どもたちが、おそらく二世紀前半の日本と世界の、中心的担い手なのだ。——

第二次世界大戦が終わって四〇年になる。日本社会の中で、戦前天皇制国家を知る世代は、絶対的少数派となった（戦後生まれ一一九八四年で五八％）、一九四五年から四〇年といふことは、一九〇五年から四五年までの日露戦

表1 平均寿命の国際比較

国名	平均寿命		作成基礎期間
	男	女	
日本	74.84	80.46	1985
アイスランド	73.91	79.45	1981~82
ノルウェー	72.49	79.23	1980~81
オーストラリア	72.4	79.2	1980
アメリカ(白人)	70.05	78.20	1978~80
イタリヤ	70.5	78.1	1980
スペイン	69.69	75.91	1974~77
ソビエト	68.78	74.74	1978
中国	64.00	74.00	1971~72
ケニア	62.10	65.90	1975~80
エジプト	53.90	57.50	1975~80
インド	53.60	56.10	1975~80
ナイジェリア	52.00	51.00	1975~80
グアテマラ	45.90	49.20	1975~80
エチオピア	39.40	42.60	1975~80
	37.50	40.60	1975~80

出所：『ポケット政治経済必携』1985、日本共産党中央委員会出版局、137頁。ただし、1985年の日本については、厚生省「60年簡易生命表」

し。一人の日本人にとっての人生が、半世紀で平均三〇年のびたのであり、いわゆる社会人として過ごす時間は倍加したのだ。八〇年のライフサイクルを所与とする世代のライフスタイルは、「人生五〇年」を前提とし、しかもいつ戦禍にかりたてられるかわからなかった世代の生きかたとは、当然に異なってくる。起こりうる戦争のあり方自体が、核兵器という人類絶滅装置の増殖で、個々の生死ばかりか、国家と人類の存立に関わるものとなってしまった。

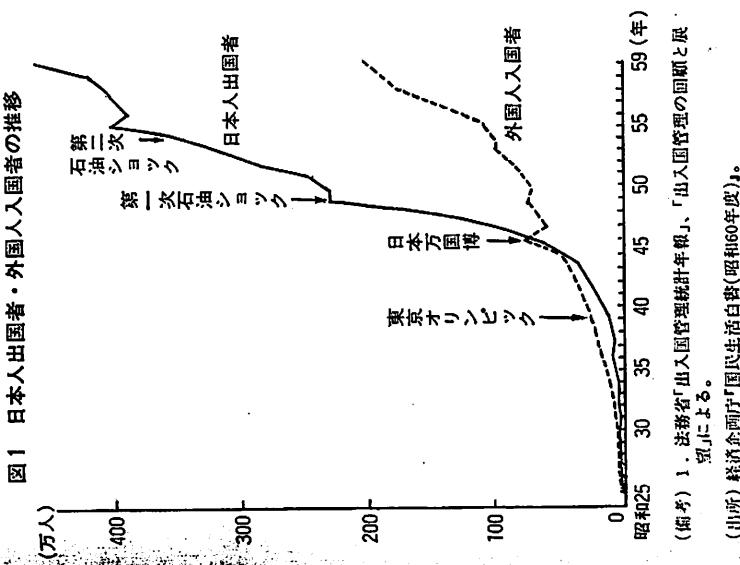
争・第一次世界大戦・満州事変から敗戦にいたるまでとちょうど同じ時間を、他国との直接の戦争をせずにすごしてきたことを意味する。さらにタイム・スパンをのぼすと、日本の〈近代〉は一八六八年の明治維新に始まるとされるから、もうすぐ二二〇年になるが、その半分を〈昭和〉が占め、戦後Ⅱ〈現代〉は、日本〈近代〉史の三分の一にならうとしている。

しかも、日本人の時間感覚が変化してきている。戦前一八九〇年代の平均寿命は、男四二・八歳、女四四・三歳、一九三五年でも男四六・九歳、女四九・六歳だったという。これは、今日のインドより短くナイジェリアとはほぼ同じで、「人生五〇年」と言われたゆえんである。それが今日では、男七四・八歳、女八〇・五歳（一九八五年）と、世界一の長寿国となった（表

現代国家と地域生活者（加藤）

日本人の感得しうる世界は、地球大へと広がった。世界中のさまざまな出来事が、リアルタイムで、しかもテレビという視覚メディアを通して知りうるものとなった。諸外国のあらゆる商品を手軽に入手しうるばかりでなく、五〇万人に及ぶ在外日本人を尖兵にして世界のすみずみに日本製品が流れ込み、毎年五〇〇万人近くが海外へ旅立ち、二三〇万人近い外国人が日本を訪れる(図1)。情報と交通と商品・資本連鎖を媒介に、日本人にとっての社会空間は地球的規模に広がり、日常生活空間も、自動車や新幹線で気軽に全国を移動できるものとなった。

諸個人のありよう・生きかたは、歴史的にとりむずばれる社会関係の無数の連鎖により規定されている。戦争体験をもつ世代にとって、天皇制と一五年戦争の記憶は強烈であり続ける。戦後危機の時代に青春をすごした人々は、アメリカや〈革命〉に独特のニュアンスをこめる。だが、そうした世代は確実に少数派となりつつある。〈安保〉世代や〈大学紛争〉世代が中心となり、やがて、四〇年の〈平和〉と八〇年のライフスタイルを所与とする新世代が登場してくる。この新世代の思考・行動原理は、やはり歴史的に形成されたものであろう。それはおそらく、〈高度経済成長時代〉とよばれる、ほぼ一九五五年から一九七



年をもち世代にとって、天皇制と一五年戦争の記憶は強烈であり続ける。戦後危機の時代に青春をすごした人々は、アメリカや〈革命〉に独特のニュアンスをこめる。だが、そうした世代は確実に少数派となりつつある。〈安保〉世代や〈大学紛争〉世代が中心となり、やがて、四〇年の〈平和〉と八〇年のライフスタイルを所与とする新世代が登場してくる。この新世代の思考・行動原理は、やはり歴史的に形成されたものであろう。それはおそらく、〈高度経済成長時代〉とよばれる、ほぼ一九五五年から一九七

〇年代半ばまでの日本社会の構造変化によって、大きく規定されているであろう。

そして、〈地域〉が、歴史的な規模と深さで解体・再編されたのがこの時代であり、民衆にとっての〈生活〉が、目に見えるかたちで変わり、冒頭のエピソッドにみる新しい子どもたちの世界がつくられたのも、この時代のことであった。〈地域と自治体〉が社会問題として登場してきたのもこの時代であり、政治的にはそれは、七〇年代後半以降の革新自治体・住民運動の後退、国民意識の保守化とよばれる事態の背景ともなっている。——小論は、こうした問題を、世界の〈中心—周辺〉構造の視角から、現代国家と地域生活者との連関を手がかりに考察する、試論である。

二 グロテスクな経済大国ニッポン

——世界システム内での「三段跳び」

世界の〈中心—周辺〉構造

いま、世界には、約一七〇の〈国家〉がある。これらの国家ないし政治体制のおよそ三分の二は、アジア、アメリカ、ラテン・アメリカ、中東に位置するいわゆる第三世界の発展途上諸国であり、また、半数以上は、一九四五

年以降に〈国民国家〉形成に入ったものである。

〈地域〉との関わりでみると、近代〈国民国家〉は、せいぜい十万人程度の市民・奴隷所有者たちの小規模地域共同体であった古代〈都市国家〉とも、宗教的権威と軍事的権力が重層したグローバルな中世〈帝国〉とも異なる、一五・一六世紀ヨーロッパに起源をもつ、人類の中規模な政治的共同の、したがってまた〈地域〉の政治的組

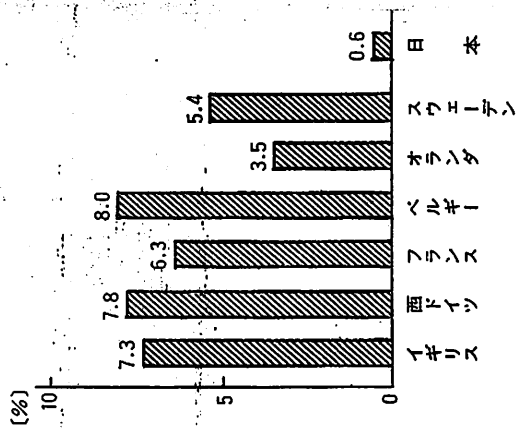
織化の、特殊に歴史的な形態である。それは、〈中心-周辺〉構造を内在した資本主義的工業化の世界的広がりと共に、一世紀までに西欧・北米〈中心〉ではほぼ完成され、中南米や日本を巻き込み、二〇世紀前半には〈中心〉列強間の世界分割競争による二つの世界戦争をひき起こした。

レーニン『帝國主義論』の第五「最終指標」は「最大の資本主義列強による地球の領土的分割の完了」であったが、そのころ人類の過半は、自らの〈国家〉をもたなかった。第二次世界戦争終了時の国際連合は五一カ国により結成されたが、それが、今日では一五九となっている。欧米〈中心〉諸国が〈周辺〉を植民地として支配し、〈半周辺〉地域をも従属させる構造は、数世紀にわたり存続したのであり、ようやく二〇世紀後半に入つて、〈民族自決〉が〈民主主義〉と結びついて普遍的理念としての意義を獲得することにより、地球の国民国家単位での分割は、ほぼ完了したのだ。

しかもそれは、〈民族自決〉とは裏腹の、多くの多民族国家、連邦国家、旧宗主国の政治的に線引きした国境を受けつぐ国家、あるいは、朝鮮やドイツのように社会体制の異なる二つの国家に引き裂かれた民族、を内包しており、「ネーション」と「ステイト」がストレートに結びつき、敗戦によつても分割を免れた日本のようなあり方は、むしろ少数であるといつてよい。とりわけ、資本主義経済の世界システムが、商品・金融の国際化から生産そのものの多国間的統合段階に入った今日では、〈中心〉諸国は、多くの外国人労働力をかかえこむにいたっている。もともと「人種のルツボ」として出発したアメリカはいかに及ばず、西ヨーロッパでも五〜一〇%の外国人労働者が社会的・国内的〈周辺〉を構成しているもつて、外国人労働者がわずか〇・六%、しかもその八割が植民地化の歴史に由来する在日朝鮮人(図2)、という日本の国民国家構成のあり方は、むしろ特異なものである。

このことが、〈近代〉日本の〈地域的共同〉が、異人種・他民族統合の問題に無自覚に、また宗教的・言語的紛争要因もほとんどかかえこむことなく、〈前近代〉とよばれるイエ・ムラの結合を継承・強化し、それゆえにまた

図2 外国人労働者比率の比較



(注) 1. イギリスは、COMMISSION OF THE EUROPEAN COMMUNITIES "FOREIGN EMPLOYEES IN EM-PLOYMENT" (1975年データ)、その他の外国は、OECD"SOPEMI" (1980年データ)による。
2. 日本は、総務省統計局「昭和55年国勢調査報告」により、国社庁計測・調査局推計。(出所) 岡北洋「日本21世紀への展望」、1984年、129頁。

天皇制国家の〈万世一系〉イデオロギ―と家父長制的支配・排外ナショナリズムの温床となりえたゆえんの一つである。また、〈地域的共同〉が、時には異文化間コミュニケーションをも含む自律的諸個人の創造的過程として自覚されることなく、むしろ旧守の慣習と権威主義的支配による束縛・制約の伝統的構造、と受けとめられがちな要因の一つである。

国民国家形成における資本主義と民主主義

〈近代国民国家=資本主義国家〉は〈民主主義〉として組織される、という「神話」がある。確かにそれが資本主義的市場経済と結びつく限りで、〈自由・平等〉のイデオロギ―は歴史的存在根拠をもつ。イギリス・アメリカ・フランスなどでは、市民革命が産業革命の条件を創り出し、〈国民軍〉が国家の存立を担保するようになった。しかし、それとても当初は、〈所有〉=「財産と教養」と結びつく限りにおいてであり、政治過程に〈市民〉として具体的に加わるのは、伝統的名望家・地主層と新興ブルジョアのみであった。それは、〈自由主義〉と呼ばれても、民衆の自己統治=〈民主主義〉とはかけ離れたものであり、男女平等普通選挙権や労働者・下層民衆の政治的・社会的権利(労働基本権や生存権)が法認されていくのは、欧米〈中心〉諸国においてさえ、長期の民衆

現代国家と地域生活者(加藤)

の闘争と支配層内部の民衆統合・動員利益（戦争動員や大衆的正統化の要求）が結びついた結果であり、おおむね二〇世紀に入ってからのことである（拙著『国家論のルネサンス』、青木書店、一九八六年、参照）

一九世紀後半から国民国家形成に入る日本・ドイツ・イタリアなどは、むしろ民主主義的要求を抑圧し、権威主義的国家を資本主義発展の起動力とすることにより、今日の〈中心〉参入への基盤をつくった。ましてや二〇世紀の後半に政治的独立を達成したばかりの多数の国民国家においては、資本主義的工業化も民主主義化も従来の経済的従属構造により困難をきわめ、その中から資本主義的工業化軌道に入った新興工業諸国（NICs、韓国・台湾・シンガポールなどアジアの一部とメキシコ・ブラジルなど中南米の一部）の場合は、軍事独裁や「閉鎖独裁」とよばれる権威主義的国家形態を体質化している。

民主主義の基礎的領野としての地域

いかえれば、資本主義発展と民主主義国家形態との間に直接的・必然的照応関係を求めることはできないのであり、両者の「幸福な結婚」は、ごく一部の欧米〈中心〉諸国で、それも支配層の結合原理としての〈自由主義〉を媒介とした労働者・下層民衆の長期の闘争の結果として生まれたものであり、〈近代国民国家〉の多くは、したがって人類の大部分は、法的・形式的意味をも含めて〈民主主義〉をこれからの課題としているのである。

このことは、〈民主主義〉と〈地域〉との関係の再考を促がす。つまり、〈民主主義〉を〈国民国家〉という世界史的に特殊な中規模政治共同体の組織形態のひとつに解消することなく、民衆の自律的共同の普遍的あり方と考えるならば、〈地域〉は、〈民主主義〉の最も基礎的・基本的一領野として位置づけられる。「民主主義は国家形態である」という観念は、国家形態に独裁的・権威主義的形態も自由主義的・民主主義的形態もありえ、それは特定の歴史的社会的関係の中での諸勢力の政治的闘争によって規定される、と理解する限りでは正しいが、それが、

〈地域民主主義〉の自律的意識と思想・運動・価値・生活様式・組織形態などとしての民主主義の問題を国家の問題に解消してしまいう限りでは、誤りなのである。

資本主義世界経済の〈中心—周辺〉構造は、地球が一七〇もの〈国民国家〉に分割され尽くされた今日でも、いわゆる南北問題、〈周辺〉諸国家の経済的自立の困難、人口・飢餓・食糧・エネルギー問題などとして、強固に存続している。第三世界の発展途上諸国は、国連総会では一国一票の形式的平等原則により非同盟会議のような多数派形成が可能であるが、〈中心〉への経済的従属と核超大国への距離に応じた軍事的・政治的従属が、国内外の階級的・民族的・宗教的対立とからみあい、複雑な内部対立をつくりだしている。つまり、〈周辺〉領域も国民国家体系に参入することによって、国民国家体系自体が、〈中心—周辺〉のヒエラルヒーを構成したのだ。

日本〈近代〉の意味

日本の〈近代〉は、イギリス・アメリカ・フランスなど市民革命と産業革命を経て国民国家形成・資本主義的工業化を達成してきた西欧〈中心〉諸国との対比で、しばしば「後発国民国家」「後進資本主義」として扱われてきた。また、明治維新と同時期に黒奴解放や統一国家形成で資本主義発展軌道にのり、ロシア・ドイツ・イタリアなどと比較されてきた。一九世紀西欧中心の国家観からすればそれは正しいが、今日の時点でもふりかえると、一九世紀中葉の日本の近代国家形成・資本主義的工業化は、必ずしも〈後発〉ではなく、アジアという〈地域〉の観点で見れば、すぐれて〈早発〉であった。

ウォーラーステインの世界資本主義システムの理論を採用するならば、明治維新は、資本主義システムの〈外部世界〉からのシステム参入即ち〈周辺〉化を意味し、明治の「殖産興業・富国強兵」は〈周辺〉から〈半周辺〉への上向運動であった。日本は、日清・日露戦争から第一次世界大戦にかけて資本主義発展軌道を定着させ、アジアで

唯一の〈半周辺〉国となった。そして、東アジア隣接諸民族を自己の植民地支配下の〈周辺〉とするばかりでなく、アジア全体を自己の支配圏におこらうという帝国主義的・軍国主義的〈中心〉化の冒険的飛躍をはかり、敗退した。

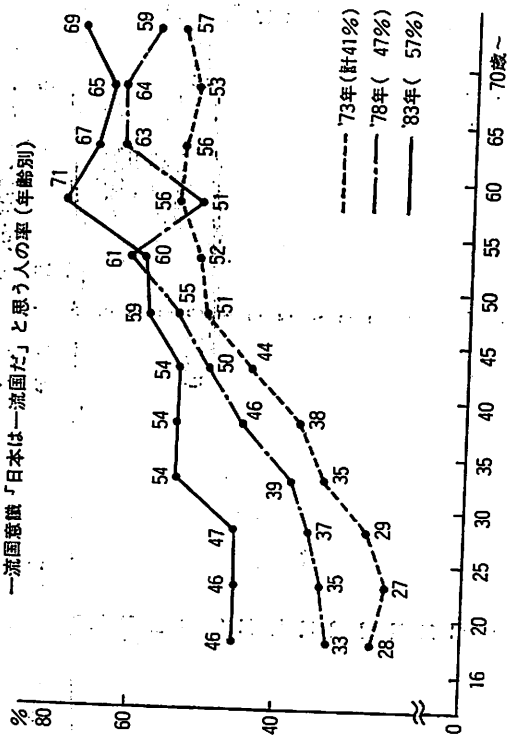
しかし、二〇世紀のヘゲモニー国家であるアメリカの占領権力により、ソ連型社会主義への「防波堤」の役割を与えられ、〈冷戦〉状況下で帝国主義同盟Ⅱ〈中心〉への参入を認められ、その末端にくみこまれた。IMF・GATTなどの帝国主義国際経済機構と日米安保条約を一支柱とする反共核軍事同盟の構成メンバーとして、戦後改革Ⅱ〈民主化〉の産物である日本国憲法の制約と日米安保条約による米軍駐留を代償とした〈軽武装〉のもとで、日本の重化学工業化は著しいテンポですすみ、〈超高度経済成長〉を謳歌する。一九六〇年代末には資本主義世界第二の経済大国となり、七三年第一次石油危機・七四―七五年世界恐慌後には、アメリカのベトナム戦争敗北・ドル減価による相対的地位低下とECの長期的困難を尻目に、輸出中心の相対的〈安定成長〉を続けていつそその地位を上昇させ、いまや世界の「一割国家」Ⅱ〈中心〉における中核の一つとなった。

資本主義の歴史の中で、〈中心〉におけるヘゲモニー国家の交替（ポルトガル・スペイン・オランダ→イギリス→アメリカ）や〈半周辺〉からの〈中心〉参入（一九世紀末ドイツ）はみられたが、〈外部世界〉から〈周辺〉、〈周辺〉から〈半周辺〉、〈半周辺〉から〈中心〉へという、ホップ・ステップ・ジャンプⅡ「三段跳び」にでもたとえるべき日本資本主義の発展は、きわめて特異である。

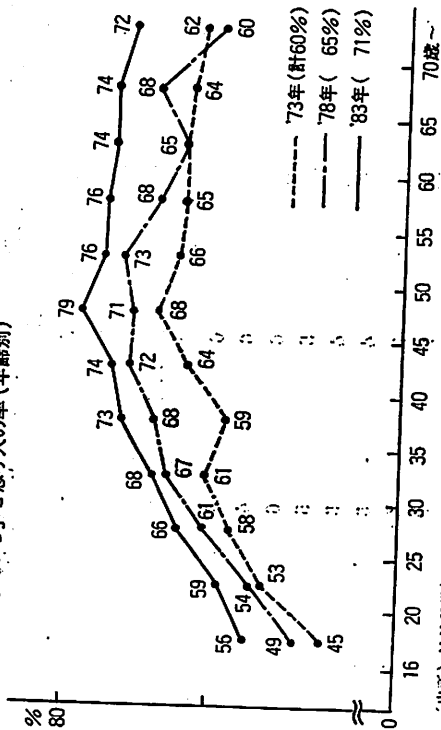
この驚異的経済成長自体は否定しようがない事実であり、ここから、いわゆる〈近代化〉論は、日本の朝鮮・中国侵略や天皇制国家の抑圧をとるに足らない歴史の「コマⅡ「近代化のコスト」として弁証する経済成長史観をひき出し、アジアのNICs諸国においては、日本を「模範国」とした権威主義的政治・強搾取の合理化がおこなわれる。「ジャパン・アズ・ナンバーワン」のような日本資本主義・「日本的経営」礼賛が現われ、欧米人からはその成長の物語が注目される（筆者は小論をイギリスで執筆しているが、「The Times」, July 31,

（出所）『日本人の〈日本観〉と〈日本國民主義Ⅱ 順応主義〉を痛烈に皮肉っている。それはかりではない。とりわけ石油ショックとアメリカのベトナム戦争敗北を経た一九七〇年代後半以降、日本

図3 経済大国ナショナリズム



民族的優越感「日本人は、他の国民に比べて、きわめてすぐれた素質もっている」と思う人の率（年齢別）



(出所) NHK世論調査部編「現代日本人の意識構造」第二版、NHKブックス、1985年、123頁。

「日本は他の国民にくらべてきわめてすぐれた素質をもっている」「日本は一流国だ」とする。筆者が〈経済大国ナショナリズム〉と名付けた心性が増大し(図3)、これと併行して、「資本主義」存続を望み「社会主義」を拒否する体制意識が定着してきている(表2、なお、拙稿『「経済大国」日本と戦後国民意識』、『歴史学研究』一九八四年一月号、参照)。

問題は、この日本〈近代〉の総過程、〈外部世界〉から〈中心〉中核への「三段階」が、〈国家主義〉と他民族擄取・収奪に基礎づけられた、したがってまた、民衆の生活向上と民主主義の形成をミニマムに抑えた、「反面教師」、「反モデル」とすべき、グロテスクな過程であった、ということである。

従来、天皇制国家の反動的・権威主義的抑圧、農業における地主・小作関係と農村ムラ支配の残存は、「後進資本主義の特殊性」「封建遺制」と結びつけて理解されてきた。それは西欧〈中心〉諸国での〈近代市民社会〉形成のあり方と比較する限りで正しいし、日本の民主主義的民衆運動は、この西欧〈近代〉に対する〈遅れ〉をバネとし正統性根拠として、思想・価値としての民主主義を拡大し、一定の制度として定着させ、日本国憲法体系にも反映させてきた。

しかし、近代国民国家体系の成立史のなかでは、資本主義的工業化は自動的に民主主義を保障するものではなかった。国家形成自体は非民主的・権威主義的形態が通例であり、むしろ、国家権力を資本蓄積の起動力とし国家的〈成長〉それ自体において民主主義の不在を合理化・正統化するコースが、普遍的にみられる。

それは、世界的な〈中心-周辺〉構造に裏打ちされたものであり、資本主義世界システム内部での地位上昇が、国家の強力と蓄積機能に支えられてのみ可能であり、〈中心〉として確立された諸国においてのみ、世界システム内での〈周辺〉からの擄取・収奪により得た余剰を国内労働者・下層民衆に恩恵的に分配・供与し、それが体制内統合をより安定的に保証する限りで大衆民主主義的正統化形態をも採用していく、という資本主義のメカニズム

表2 新入社員意識調査におけるナショナリズムと体制意識

「あなたは日本人に生まれてよかったですか」	思	う	思	わ	な	い	ど	ち	ら	と	も	い	え	な	い
69	4	6	7	8	9 (最高)	7	7	7	7	7	7	7	7	7	26
64	6	7	8	9 (最高)	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	27
63	7	8	9 (最高)	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	30
59	8	9 (最高)	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	32
58 (最低)	9 (最高)	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	33
58	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	35
62	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	31
64	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	30
65	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	27
67	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	25
67	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	26
66	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	26
72	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	22
76 (最高)	4 (最低)	4 (最低)	4 (最低)	4 (最低)	4 (最低)	4 (最低)	4 (最低)	4 (最低)	4 (最低)	4 (最低)	4 (最低)	4 (最低)	4 (最低)	4 (最低)	19
76	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	19
76	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	19

(問) 「日本の社会は資本主義社会といわれていますが、あなたは、どういふ社会を望みますか」

現状のままを望む	改良された体制を望む	社会主義体制を望む	どうもいい	わからぬ
\$45	51	7	—	14
\$46	53	8	4	12
\$47	54	8	5	12
\$48	55	10 (最高)	4	13
\$49	57 (最高)	6	4	16
\$50	52	6	5	16
\$51	48	6	4	17
\$52	44	6	6	18
\$53	42	5	5	20
\$54	41	4	5	20
\$55	35	4	5	19
\$56	33	3	4	17
\$57	29	3	5	18
\$58	29	2 (最低)	5	17
\$59	27 (最低)	2	5	17

(出所) 『昭和59年度、働くことの意味調査報告書』、日本生産性本部、112、114頁。

を、示唆している。いわば、〈中心〉の民主主義発展が、〈周辺〉の権威主義的抑圧によって支えられる、構造である。

むしろ、民主主義は、民衆の普遍的価値・思想・運動として〈周辺〉においてすら政治化してくるのであるが、資本主義それ自体は、むしろ、権威主義的国家支配の傾向を本質的に内在しており、国家形態の民主主義化は、地主・名望家やブルジョアジーの支配層内部での政治的共同調整原理として生まれる所有的個人主義自由主義の論理を、労働者・下層民衆が万民共同社会主義の普遍的論理にまで拡大おきかえることによって、支配層におしつけ実現させたものである。多くの場合、資本主義と既存国家体制から大きくはみださないように調整され（例えば男性普通選挙権の先行、選挙区制等での不平等）、むしろ国家的忠誠確保の手段となるよう「調停」されて。

農業における（半）封建的生産様式の資本蓄積メカニズムへのビルト・インや君主制の国家的統合正統化への利用も、〈近代国民国家〉の生成・発展過程に一般的に見られる現象であるが、日本の天皇制国家は、近隣諸民族への侵略を〈万世一系の排外ナショナリズム〉で正統化するその君主制の役割においてきわだっており、自由主義的思想さえ萌芽のうちに摘みとる反動的・強権的性格において典型的であった。

いわば、日本の〈近代化〉は、今日の第三世界の抱える「開発独裁」「権威主義体制」の原型として典型的なものであり、とりわけ東アジア近隣諸民族への侵略・収奪の歴史は、〈中心〉に入った今日においてこそ、より真摯にふりかえられなければならない。

このことはまた、〈地域〉の果たしてきた歴史的な政治的機能の反省と結びつく。すなわち、自律的諸個人の社会的・民主主義的共同の原点・拠点たるべき〈地域〉が、〈国家主義〉に吸収され、資本蓄積と対外侵略へのナショナリズムの動員の高揚とされた問題を、想起させるのである。

三 高度経済成長時代の意味

— 〈地域〉の解体・再編と〈私社会〉の誕生

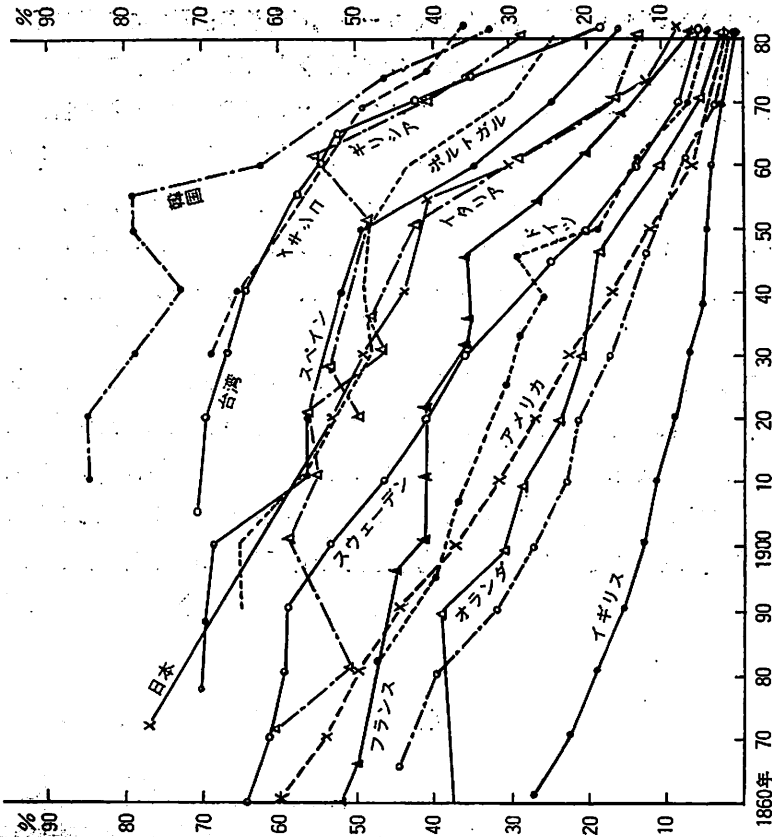
〈近代化〉の異常なスピードと〈市民社会〉の未形成

日本〈近代〉の、資本主義世界システム内での「三段跳び」の世界史的特徴の一つは、その対外侵略性・権威主義的国家主義的抑圧においてばかりでなく、その異常なスピードと激烈な社会変動に見出すことができる。いやむしろ、高搾取・高蓄積が不可避的にひきおこす社会的諸矛盾の政治化を抑圧し、民衆の不満・要求を国外にふりむけるためにこそ、天皇制と他民族抑圧・侵略戦争が必要であったのかもしれない。中村哲氏の作成した第一次産業労働力比率の国際的・歴史的比較図（図4）を見れば、今日の〈中心〉諸国家の中で、日本の〈近代〉社会構造変換の異常な速度は、瞭然である。

明治維新——世界資本主義システムへの〈外部世界〉からの参入——段階で、日本の第一次産業労働力は八割である。イギリスは二割を割ろうとし、フランスは四割、アメリカは五割、しばしば日本と比較されるドイツ・イタリアも六割程度で、日本〈近代〉の出発点は、韓国・台湾・メキシコなど今日のNIC。諸国の戦後の出発に近似した農耕社会であった。この意味では、日本の〈近代国民国家〉形成は、一八世紀末〜一九世紀前半の中南米諸国の政治的独立に従属国化と比しうるものであり、同じく〈周辺〉にくみこまれたが、朝鮮や中国の辿った道に入らず、むしろ朝鮮・中国を自己の特権の及ぶ〈周辺〉としてきたことが、注目されるべきである。

そして、二〇世紀の初頭から戦間期にかけて、ヨーロッパの〈半周辺〉であるスペイン・ポルトガル・ギリシャ

図4 第1次産業労働力の比率



出所：中村哲「近代世界史像の再検討」、『歴史評論』1983年12月号、101頁。ただし、1980年は推定加算。

などと同様の水準に達する。この図には、ポーランドやハンガリーは入っていないが、ほぼ半世紀前にコミンテルンが「三三三年テーゼ」を作成する発想の土台となった日本に「中進国革命」段階規定（拙稿「三三三年テーゼ」の周辺と射程）、『思想』一九八二年三／四月、参照）には、当時の日本が東欧・南欧諸国と同一水準にある、という認識があった。

そして、急カーブで工業化が進むのは、ホップ・ステップ・ジャンプの「ジャンプ」の段階、すなわち戦後高度経済成長期の異常な第一次産業衰退（一九五〇年四八％から一九八四年は九％）によってである。ここではじめて、日本は〈中心〉に参入し、西欧への〈キャッチ・アップ〉を達成する。

このことの〈地域〉にとって持つ意味は、深刻である。すなわち、世界的な尺度で見れば、日本の農耕型ムラ社会は、〈近代〉のはじめから異常なスピードで解体されてきたのであり、アメリカで一世紀かかった都市化をわずか二五年で駆けぬけた高度経済成長期の民族大移動（一九四五年の都市人口二七・八％から一九七〇年七二・一％）は、その「ジャンプ」の段階の総仕上げであった。

今日の韓国や台湾が、この日本の辿ったコースを追いかけていることも図4からは読みとれるが、この過程が矛盾とあつれきを孕み、農民ばかりでなく労働者民衆の犠牲のうえに〈成長〉が成り立ち、民生向上や民主主義獲得とはむしろ対立するものであったことこそ、われわれは、〈近代化〉を歩みはじめた諸民族に、示すべきである。資本と国家にはんろりされた生活者民衆、逆にいえば、伝統的共同体を急速に解体されながら、国家への抵抗拠点たる〈市民社会〉を本格的に形成しえなかった民衆の共同の欠如——資本の世界史の視点からすると、これも、日本〈近代〉の一つの姿として、うきぼりにされてくる。

とはいえ、〈地域〉の解体・再編がすさまじいスピードで進んだのは、何と云っても「ジャンプ」の高度経済成

長の時代である。すでに、アメリカ占領軍による戦後改革Ⅱ「民主化」は、男女平等普通選挙権・労働基本権などとともに、「地方自治」を憲法典で明示し、〈地域〉も、大衆民主主義の政治舞台としての制度的枠組を与えられていた。この時代の地域生活者にとっての意味を、次に考えてみよう。

戦後における〈中心・周辺〉構造の展開

第二次世界大戦後の資本主義〈中心〉は、ヘゲモニー国家アメリカの圧倒的地位から出発し、それまでの〈中心〉のあり方とは異なる、いくつかの特徴をもっている。

その第一は、ソ連から東欧・中国にまで広がった現存社会主義システムとの対抗で、いわゆる「冷戦」下にアメリカ中心の核軍事同盟網を設けたことである。NATO、日米安保、ANZUSなどは、いずれもこうした性格をもつ。とりわけこの軍事同盟網が、核兵器という人類絶滅をも可能とする巨大な破壊力と結びつくことにより、〈近代国民国家〉の理念に含まれていた「国家主権」や「民族自決」の概念を、変容させるものとなった。つまり、一九世紀的〈国民国家〉像は、「国家の三要素Ⅱ主権プラス領土プラス国民」などと単純化されたように、軍事力の国家による正統的・排他的独占を基礎に、一国の運命を当該国民が自律的に決定しうることを、所与の前提としていた。軍事同盟や戦争も、当該国民の意思により参加しないし不参加することを、少なくともタテマエとしていた。しかし、〈ベクス・アメリカーナ〉のもとでの戦後反共軍事同盟網は、ヘゲモニー国家アメリカの絶対的地位を条件とし、〈中心〉同盟諸国内にもアメリカ軍が駐留し（現在でも西ドイツに二五万、日本に四万五千、イギリスで三万近く）、その指揮権を事実上アメリカ合衆国に委ねたものであった。

しかも、〈中心〉諸国の核兵器体系は、物量的にも行使の権限も、超大国アメリカの独占のもとにあり、これに

対抗した現存社会主義諸国は、ワルシャワ条約機構とソ連の核独占に依存した「悪魔の均衡」にまきこまれ、双方に属する〈国民国家〉の運命が、米ソ阿核超大国に委ねられるという、〈主権〉の構造的従属連鎖をつくりだした。そのうえ、ひとたび米ソ核戦争が現実化するならば、阿超大国のはさまの日本やヨーロッパ諸国が悲惨な戦場と化し〈國家〉と〈国民〉もろとも破滅にいたる蓋然性は、きわめて高い。すでにワルシャワ条約軍によるチェコスロヴァキア侵入や、ポーランドにおける軍事独裁政権樹立が反面教師的に示したように、この「悪魔の同盟」の内部では、政治体制の選択や政治指導者の選択にも、〈国民〉の自主性の及ばぬ〈同盟国〉の意思と強力が作用しうるのである。この意味で、一九世紀的「国家主権」概念は、変容を余儀なくされた。

第二に、〈中心〉諸国家の経済も、資本主義世界システム維持のグローバルな国際経済機構、IMFやGATT、OECD、世界銀行などアメリカ基軸のネットワークにくみこまれ、アメリカ多国籍企業中心の国際的生産統合が進行し、労働力の国際移動も顕著になった。資本主義〈中心〉の戦後再建そのものがアメリカの冷戦援助なしには不可能であったが、これが制度化されることによって、〈中心〉諸国間の帝国主義的経済同盟が構築された。ドル減価とベトナム敗戦によるアメリカの相対的地位低下と変動相場制移行の後も、サミット体制が〈中心〉諸国間の政治的・経済的調停機能を持ち、資本も労働力も〈領土〉の枠をこえて移動する。〈周辺〉に対する〈中心〉の収奪も、アメリカ合衆国とラテン・アメリカ、ECとアフリカ、日本と東南アジアの関係のように、アメリカ基軸の世界支配の〈中心〉内分業の様相を呈する。

第三に、こうした〈中心〉内部での商品・資本の国際化に対応するために、また、東欧・アジアにまで広がった社会主義的計画経済の流れに対抗するために、すでに日本などでは〈近代〉の開始から大きな役割を果たしてきた、国家の蓄積機能・経済的介入機能が全面動員されるようになった。いわゆる国家独占資本主義・ケインズ主義国家の確立であり、一九世紀的國家観に内包されていた古典的自由主義Ⅱ夜警國家のイメージは、ここでも変容を余儀なくされた。また、一九七〇年代後半から八〇年代にかけての「新自由主義」の抬頭も、国家介入そのものを

減じるわけではなく、「小さな政府」のスローガンとは裏腹に、福祉・民生はミニマムに抑えながらも産業振興、治安維持・軍事化には積極的な、「強力な国家」を保持している。

第四に、〈民主主義〉が、反フランス戦争の経験を経て、ようやく普遍的価値・意義をもつようになり、性や人種や信仰に関わりなくあらゆる人々が政治に平等に加わるべきことが、否定しようのない流れとなった。婦人に参政権がなかったフランス、日本、イタリア、スイスなどで男女平等普通選挙が実施され、長い伝統をもつアメリカの公民権人種差別も、ベトナム戦争時に撤廃される。少なくとも資本主義〈中心〉では、大衆民主主義による国家活動の正統化が、普遍的に必要なことなのである。

こうした特徴をもつ〈中心〉同盟の経済・国家システムは、少なくとも一九七〇年代初頭まで、〈近代〉史上例を見ない未曾有の工業生産の伸びと世界貿易の拡大を記録した。政治的独立を次々に獲得した〈周辺〉諸国も、資本主義とは異なるシステムであるはずの現存社会主義圏も、この資本主義〈中心〉の経済成長・国際化の影響を受けざるをえず、貿易・金融面では、東西・南北の非対称的交流・浸透・従属がむしろ深まった。同時に〈中心〉諸国は、完全雇用・社会福祉・社会保障など大衆民主主義を通じての民生向上、安定の要求にも応えなければならず、所得の再分配が制度化されるとともに、地域・都市開発や教育・福祉・文化までも市場拡大・蓄積のメカニズムにくみこむことが、延命策となった。

「企業国家」的経済成長

日本の〈高度経済成長〉は、アメリカのヘゲモニー下の〈中心〉同盟に支えられ、これに寄生したものであった。敗戦後の日本の資本主義再建とサンフランシスコ条約による「独立」自体、アメリカ占領政策の「非軍事化・民主化」による資本制変革化への世界戦略的転換の所産であり、アジアにおける唯一の〈中心〉として、冷戦型

軍事同盟上向米安保体制への軍事的統合と、アメリカの経済援助への寄生を、条件としていた。

同時に、日本型〈成長〉は、〈中心〉同盟内でも突出したものであった。「投資が投資を呼ぶ」といわれたように、年一〇％以上というGNPの伸びは、産業構造の重化学工業化、技術革新、中小零細企業の下請・系列化、職場の合理化・差別・労働強化などを伴って強引にすすめられ、アメリカの〈軍事国家〉型成長とも、ヨーロッパの〈福祉国家〉型とも異なる、軍事化と福祉・民生向上をミニマムに抑えた〈企業国家〉的なものであった(宮本憲一『現代資本主義と国家』、岩波書店、一九八一年、同『経済大国』、小学館、一九八三年、参照)。

一見奇妙なことだが、この時期日本は、〈中心〉諸国のなかで最も「小さな政府」ですごしてきたため、〈国家主義〉の戦前とは断絶したようにいわれることがある。国内総生産に占める一般政府支出の割合は、〈中心〉諸国が軒なみ三〇〜五〇％を占めるのに日本は二〇％程度であり、公的セクター雇用者の全雇用者に占める割合も、OECD各国が二〇〜三〇％台なのに対し日本のみ一〇％以下である。しかしこれは、宮本憲一氏らがすでに分析してきたように、日本のGDPの絶対的大きさ、ヨーロッパ各国での戦後国有化の役割、そして何よりも、社会福祉・社会保障など生活関連投資のヨーロッパ〈福祉国家〉に占める大きさ、さらに日本国憲法の制約と日本安保による相対的〈経武差〉(とはいっても、GDPが大きいから絶対額は今や世界第八位となる)、を考慮に入れなければならない。そして、民間の高蓄積を誘導し保障してきた国家の役割、選別的行政指導から優遇税制にいたる〈ソフトな蓄積機能〉に、注目しなければならない。地域開発や輸出産業育成はその典型であり、〈民間主導の高成長〉は、〈国家の誘導〉なしにはありえなかったのである。

この時期に、日本は、〈中心〉の末端から中核へと上向していった。〈周辺〉むけにはじまった商品・資本輸出を〈中心〉各国にまで広げ、不採算部門・公害企業などを国外〈周辺〉に下請けさせ、第一次産業や膨大な中小零細企業群を国内で切り捨て〈周辺〉化しながら。

現代国家と地域生活者 (加藤)

都市化——職場と地域の分離

〈地域〉は、この、国家に誘導され資本に主導された〈中心化リジャンプ〉の、重要な標的とされ、解体・再編された。農村から都市への〈民族大移動〉は、資本による労働力の吸引と、地域開発という名の農業破壊・資本蓄積基礎整備の所産であった。都市の過密と農村の過疎、三大都市圏と太平洋ベルト地帯の形成、都市圏高速ネットワーク流通網整備のような、ハードな変化があった。ヨーロッパの数世紀をかけて形成された都市とはちがって、工場と高層ビルの上にマッチ箱のように商店・住宅が密集する、独特な大都市の景観がつくられた。農村の景観も変わった。地域開発といっても、工場誘致であり区画整理であり道路建設だった。地域の伝統産業は、都市重化学工業化の末端にくみこまれるか、切り捨てられるかで、衰退していった。やがて遅れて、学校や公民館や福祉施設もつくられていったが、個性を失った規格品が多かった。農業衰退と食糧自給率低下は、国家の政策によるものであり、拠点型地域開発のデザインも、中央官僚の手に成るものであった。

一家の大黒柱の「出稼ぎ」という名の単身赴任、若者の集団就職と老人・婦人の農作業——「家族の崩壊」は、農村ですでに始まっていた。都市に出た生活者たちは、〈地域〉と〈職場〉の時間的・空間的分裂に遭遇した。農村において相対的に未分化であった労働時間と生活時間は、したがってまた〈職場〉と〈地域〉は、都市では明瞭な輪郭をもち峻別される。農民的〈共同〉は、〈共働〉であり、村人総出の田植えが政治の場であったり、選挙がマツリ文化であったりする、公と私、社会と個人の相即的な世界である。都市の〈職場〉は、労働生産性の支配する世界で、ここでは、労働時間内の資本による専制と、労働時間外の〈自由〉な生活が、タマエとなる。〈地域〉は、ここでは〈自由時間〉の領域となる。より正確には、労働力の再生産と、生産から相対的に切断された

のであったろう。そこに国家の誘導と資本の労働力吸引が作用して、さまざまな回路からの都市化が進行した。農業に見きりをつけての家族ぐるみの求職、「出稼ぎ」の本業化、中卒「集団就職」の経路、高校進学率（六〇年五八％から七五年九二％）、大学進学率（六〇年一七％から七五年三八％）増大をくぐつてのブルーカラー・ホワイトカラー化——いずれの回路から入るにせよ、高度成長期は、UターンおよびJターンをミニマムにした、急速な都市化＝三大都市圏への人口集中の時代であった。

職場における資本のへゲモニー

都市の〈職場〉では、労働強度＝生産性がGNPなみに上昇し（欧米の二一五％に対し、一九六〇―七三年平均八・五％）、しかも、欧米よりはるかに長い労働時間を強いられた。独占大企業には労働組合があり、「春闘」で賃金も上昇したが、それでも物価上昇には追いつかなかった。しかも、大企業ホワイトカラーへの道は、大卒エリートのみを保証された回路であり、農村出身者の多くは、都市＝〈中心〉のシステム内〈周辺〉に棲みついていった。下請・系列化された中小零細企業には、労働組合も社宅もなく、労働条件も賃金も劣悪だった。婦人労働者には、そもそも職種が限定され、昇進にも賃金にも差別があった。民間大経営では、早くからアメリカ式能力主義的労働管理が「日本の経営」と接合され、六〇年代後半には、同盟・J型労資協調組合が主流になる。未組織労働者は放置されたままで、〈職場〉は、「民主主義が工場の門前で立ちすくむ」（熊沢誠）憲法適用外の「聖域」になっていく。欧米〈中心〉諸国へのキャッチ・アップの秘密も、主要にはこの大企業〈職場〉における資本のへゲモニー確立にあった。それは、〈近代化〉の「ホップ・ステップ」過程でみられた権威主義的支配の、〈地域〉から分化された〈職場〉への延長であった。

無論、それは、戦前の単純な延長ではない。戦後民主改革は、労働組合の法認、労働運動の諸権利獲得においても画期的なものであった。占領下の生産管理を含む高組織率下の労働組合運動、六〇年安保やベトナム反戦闘争、それに革新自治体づくりの運動においても、労働運動は重要な役割を果たした。

しかし、春闘「賃上げ」が高度成長の企業利益再分配として制度化してくるのと併行して、〈職場〉内部の階級的運動がきりくずされ、〈日本的経営〉が貫徹していった。〈ウチの会社〉への帰属「マイ・カンパニー意識」は、世界市場へと広がる民間大経営を中心に定着し、職制下士官のもとに擬似共同性「小集団」が組織されていた。中小零細経営では、この様式が家父長的伝統とも接合され、組合づくりそのものが経営への敵対として抑圧された。

ポスト高度成長期に入つての右翼的労働組合の公然たる拍頭と争議の減少、組織率低下（一九八三年に三割を割る）を導く条件は、高度成長時代、とりわけ六〇年代後半以降の〈職場〉状況に準備されていた、といえよう。この〈職場〉社会「会社社会」は、伝統的共同体から離れて都市に集積された生活者民衆の新たな共同への欲求を、相互監視システムとして生産性へ接合する、権威主義的擬似共同体となった。

そして、ここでも、「欧米へのキャッチ・アップ」をめざす国家は、〈職場〉での階級的労働者や婦人への差別・排除を黙認する「不作為」によって、また、産業再編を誘導し、業界を指導し、独占大企業に中小零細企業を系列・下請化させる「作為」によって、重要な役割を果たしたのである。

相対的に自由な領域としての〈地域〉

〈職場〉にくらべれば、都市生活者にとってのいまひとつの社会「地域」は、相対的に「自由」な領域であった。ここでは、国家との関係での〈民主主義〉が一応保証され、隣人との関係も、交友・恋愛も、〈私的〉なものとして扱われ、〈職場〉の合理化・長時間労働のもとでは、労働者の多くにとって、〈地

自由」の要素であったとしても、「モータリゼーション」と「マイホーム主義」の併存）、高度成長の矛盾が目に見えて蓄積され、否応なく解決を迫られたのも、この〈生活〉領域であった。

〈成長〉の直接的ツケとしてのインフレ・高物価、生活基盤としての社会的共同資本の絶対的不足と公害・環境汚染、総じて〈福祉の貧困〉が、〈私〉化された生活者に民主主義的共同の構成を迫った。無認可から出発した共同保育や伝統的部落会、町内会と切斷された団地自治会など、〈生活〉から出発した新たな〈地域共同〉を創出するさまざまな試みが、半ば自然発生的に広がっていった。そのきっかけの多くは、〈職場〉で抑圧されながらも変革に情熱をもつ労働者たちがつづいたが、〈地域〉に根づいていくにあたっては、主婦や老人など「全日制市民」の力が大きかった。高度成長時代後期の住民運動・革新自治体運動は、こうした〈私生活革新主義〉のエネルギーを基盤にしたものであった。〈私生活革新主義〉の運動は、国家と地域との関係における「地方自治」の意味を大衆的規模で自覚させ、〈職場〉闘争と〈地域〉闘争の接合の課題を提示した。

社会と文化の受動的革命

しかし、〈地域〉生活者たちを、最も直接的かつ大規模に「変革」したのは、高度経済成長が〈家族〉を単位とする〈消費〉の領域でもたらした、生活構造・ライフスタイルの変貌であった。それは、「ゆりかごから墓場まで」の文字通りの変化であり、一種の〈受動的社會革命〉〈文化革命〉であった。平均寿命の伸びと核家族化は、伝統的な親子・夫婦関係を変え、また、子どもたちへの「教育」の意味を変質させていった。

出産のあり方は、戦前まではほとんど自宅出産で、それが隣人総出の〈地域共同〉の一つの場であったものが、高度経済成長時代に、病院等施設にまかされた。死のあり方も同様で、「タタミの上で死ぬ」という日本的心性は、

表3 出生も死も病院で

出生の場所別にみる年次別出生数、出生率					
年次	出生総数	施設内分娩		自宅・その他の分娩	
		人	%	人	%
1947	2,678,792	64,180	2.4	2,614,612	97.6
1950	2,337,507	106,826	4.6	2,230,681	95.4
1955	1,730,692	305,127	17.6	1,425,565	82.4
1960	1,606,041	804,557	50.1	801,484	49.9
1965	1,823,697	1,531,812	84.0	291,885	16.0
1970	1,934,237	1,858,738	96.1	75,501	3.9
1975	1,901,440	1,879,404	98.8	22,036	1.2
1980	1,576,889	1,569,643	99.5	7,246	0.5

死亡の場所別にみる年次別死亡数、死亡率					
年次	死亡総数	施設内死亡		自宅・その他の死亡	
		人	%	人	%
1947	1,138,238	104,860	9.2	1,033,378	90.8
1950	904,876	100,518	11.1	804,358	88.9
1955	693,523	107,139	15.4	586,384	84.6
1960	706,599	155,038	21.9	551,561	78.1
1965	700,438	200,342	28.6	500,096	71.4
1970	712,962	267,292	37.5	445,670	62.5
1975	702,275	328,101	46.7	374,174	53.3
1980	722,801	411,970	57.0	310,831	43.0
1981	720,262	430,537	59.8	289,725	40.2
1982	711,883	445,746	62.6	266,137	37.4

資料：厚生省「人口動態統計」
 (出所)「高度成長と日本人・医生から死まで」の物語、日本エディター
 スクープ出版部、P. 3, 325.

過去のものとなっていった(表3)。アメリカ式大量生産・大量広告・大量消費がテレビを通じて家庭に浸透し、着るものも、食べるものも、つきつきに商品化されていった。住まいは、都市住民にとって最も切実・深刻で、高度経済成長時代は、地価暴騰と不動産・建設業者の群生によっても特徴づけられる。団地・マンションといった居住様式が農村地域にまで広がり、伝統的な近隣との開放的居住関係がくずれ、むしろ、近隣

との断絶・しや断が重んじられるようになった。

家庭電化製品や自家用自動車の普及は、限られた〈自由時間〉の「効率的」な利用に「レジャー」を産み出し、この領域もコモディティが支配し、子どもの集団的「遊び」を衰退させていった。インフレ・物価上昇で相殺はされたが、毎年労働生産性向上の見返りで確実に上昇する賃金が、身のまわりに次第に整う家具や電気製品、「マイホーム」とともに向上感を与え、世界一の貯蓄は〈家庭〉の安全・充実と、子どもの教育に準備された。

「マイホーム」とともに向上感を与え、世界一の貯蓄は〈家庭〉の安全・充実と、子どもの教育に準備された。高度成長期を期する、むしろ、家計に占める住宅ローンや教育費、老後準備の方が、生活実態を

日本型〈市民社会〉Ⅱ〈私民社会〉

戦後大衆民主制の制度的枠組みのうえで展開された、こうしたことからのすべてが、伝統的國家主義的〈公〉を解体し、〈地域〉の社会関係を変化させた。〈奉公〉の対象は〈職場Ⅱ会社社会〉の擬似共同体へと分解し、〈地域〉の方は、〈家族〉を単位とする〈私〉の領域Ⅱ〈私民社会〉を構成していった。アメリカ基軸の世界〈中心〉システムの中核としての日本國家は、資本の支配が權威主義的に作用する〈職場Ⅱ会社社会〉を土台とし、資本主義的商品化が〈消費〉を媒介にして〈家族〉にまで及ぶ〈地域Ⅱ私民社会〉を統轄する、一大経済Ⅱ政治システムとなった。六〇年代後半からの高度成長後期における抵抗運動は、高物価・インフレ、下水道普及率は欧米の半分以下、住宅は「ウサギ小屋」、社会保障・年金は貧弱なまま、労働時間は最長で実賃金は最低、それに世界一の公害・環境破壊、という特異な〈中心〉のあり方に対する、〈私民社会〉の反乱であった。

にもかかわらず、〈高度経済成長時代〉に生まれた〈私民社会〉は、日本型〈市民社会〉である。それは、世界システムの〈中心〉に位置し、大衆民主制がひとまず制度的枠組を構成して全住民が〈市民〉としての規定を与えられ、國家Ⅱ〈公〉が〈市民〉多数派の合意調達なくして自己の活動を正統化しえないという形式的意味のみならず、社会の内部が家父長制やムラの結合から「解放」され、諸個人の関係が〈同市民関係〉として構成されたことを意味し、日本〈近代〉における一大歴史的進歩である。それが「日本型」であるのは、〈國家Ⅱ社会〉の関係において、〈社会〉における自由時間の不足と〈市民〉の内発的公共性の未成熟により、〈市民社会〉が國家と資本のヘゲモニーから自立できず、労働力再生産・流通領域としての原初性を色濃く浴びているからであり、〈社会〉の内部において、〈職場〉は会社主義・順応主義が根強い民主主義の不可侵領域に留まり、〈地域〉も〈市民的公



図5

共性)をにならう(個人主義)にまで徹底せず、(私民主義)がおおむね流動的段階でポスト高度成長時代への転換を迎えたからである(ここでの(市民社会)の意味については、前掲拙著『国家論のルネサンス』第Ⅱ章、参照)。

(市民社会)のこうした早熟的・畸形的生成の政治的表現が、一方での世界に例をみない自民党長期支配(「一党優位政体」)の存続であり、他方での住民運動・革新自治体運動の高揚をもたらした(私生活革新主義)の、石油ショック以降における(私生活保守主義)への転換である。

高度成長時代を通じて、自民党一党長期支配の社会的基盤としてしばしば指摘される「農村保守」の性格は、伝統的・家父長制的(動員)から(私民主義)を基礎とする(利益誘導)による(合意)調達へと転化してきたのであるが、ポスト高度成長時代に入つて、この様式は都市(地域)にまで広げられ、労働組合運動さえ「日本丸の危機」と「バイの理論」にもとづき、とりこまれようとしているのである。

あるイギリスの地方政治研究者は、バリー大学P・ビルンバウムの国家理論を援用して日本を考察し、国家の「強さ」は(市民社会)の政治的自律性)に反比例するとして、図5のようなモデルを提示している。つまり、日本は、欧米では著名なフランスの官僚制・中央集権よりもさらに「強力な国家」をもち、それは(市民社会)の未成熟による、というわけである。これは欧米政治学で有力な中央政府と地方政府についての(中心-周辺)構造の理論——小論では、これに限定せず、ウォーラーSTEINの世界システム論を含む、より一般的視角として採用してきた——を国家論と結合したものであるが、このモデルは、革新自治体・住民運動の実践が否応なく直面してきた(中央集権-地方分権)の問題が、(地方自治)の法制度的・財政的権限にとどまらず、(市民社会)を構成する生活者

の主体的成熟・自律と密接に関連することを、示唆している。

いしかえれば、(私)にまで解体された生活者たちが、権威主義的・国家主義的(公)に組織されていくのか、(私)のぶつかりあいのなかから、国家や資本に動員されない(個)の結合しての(地域共同性)を再生していくのが、現存の制度の枠の中にあつてその制度の変革される方向をも規定しうる、ということである。高度経済成長時代に、「住民運動か市民運動か」「政党からの自立か協力か」が問題とされ、ポスト高度成長期に入つて、運動の「スタイル」や「文化」が問題となるゆえんである。また、(職場)における(生産的共同)が困難をきわめるなかで、(私生活革新主義)に依拠した「参加」「地域的共同」の役割がクロス・アップされた局面から、(私生活保守主義)抬頭による「住民運動の衰退」が語られるようになるゆえんである。

四 ポスト高度成長時代の地域再編と再生可能性

— (私民主義) から (市民社会) へ —

(危機管理国家)の抬頭と二一世紀戦略

資本主義世界システムの(中心)は、七四―七五年恐慌を画期に、長期の不況・危機局面に入った。(周辺)も現存社会主義国もこの影響を受け、社会不安から「国家の危機」へと広がる国もでてきた(イラン、ポーランドなど)。(半周辺)NICS諸国では、一部の国が高度成長を続ける一方(韓国など)、過剰債務で破産寸前の国もあらわれた(メキシコなど)。

(中心)諸国では、(戦後危機国家)から(経済成長国家)へと資本主義再建・発展を主導してきた「ケインズ

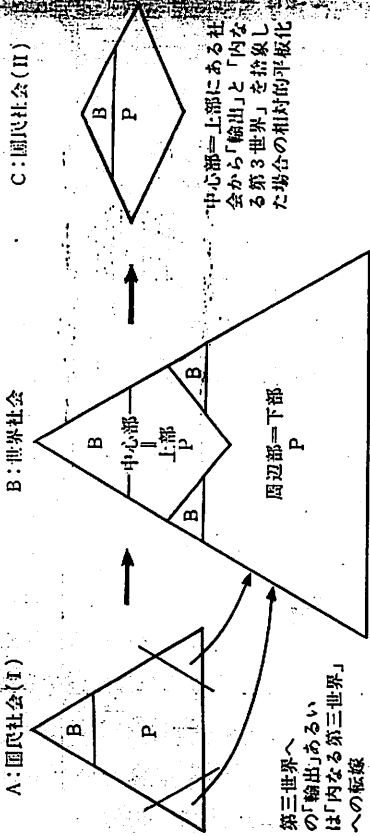
主義的福祉国家が「過剰民主主義」であったとしてヤリ玉にあげられ、軍事・治安機構や国家の蓄積機能は保持・強化しながら福祉切り捨て・再私化により活路を拓こうとする、〈危機管理国家〉が登場してきている。「小さな政府」の言説のもとで矛盾がシッ寄せされたのは、外国人労働者や青年・婦人・老人・障害者など国内〈周辺〉の社会的弱者であり、高失業率もこの層に顕著で、イギリスなどでは都市暴動さえおこっている。

日本資本主義は、他の〈中心〉諸国が軒なみゼロないしマイナス成長に転落し、五二〇%の高失業率を記録するなかで、輸出をいっそう拡大して四%近い「安定成長」を維持し、〈中心〉内での地位をさらに上昇させた。無論そこには、輸出依存型構造が他の〈中心〉諸国との経済摩擦を強め、世界システム内のいかなる地域からの危機もたまたに国内に波及してくる可能性を内包している。GNPの半分となった国債残高が国家の蓄積機能の有効性を減殺し、うるおっているのは多国籍化した巨大独占資本ばかりで中小零細企業の倒産が続出しており、婦人パート労働の急増が失業の実態をおおいかくしている、といった特殊な脆弱性や統計詐術も孕まれている。しかし、資本と国家は、「石油危機後十年の日本経済の良好なパフォーマンス」を語り、「技術立国」「国際国家」「戦後政治の総決算」などの言説を駆使しながら、「欧米へのキャッチ・アップ」以降の新たな国家目標「二一世紀戦略」を模索している。

高度成長時代に生まれた〈私人社会||日本型市民社会〉は、その後半期に資本と国家に対する対抗ヘゲモニーを形成しはじめたのであったが、ポスト高度成長時代に入ると、〈職場||会社社会〉に発する資本と国家の新たなヘゲモニーに対し抵抗力を持続できず、〈危機管理国家〉の抬頭を許すことになった。

ポスト高度成長期の社会構造は、庄司興吉氏が図6で示したような、世界システム内〈中心〉に共通するヒソ型社会になっている。こうしたマクロの意味では、「保守化」や「中流意識||ヒトナミ意識」の客観的基盤が存在

図6 先進的国民社会の階級構造の世界社会内定位による変質のモデル



(図中のBはブルジョア階級、Pはプロレタリアートあるいは下位階級を意味する。)
出所: 庄司興吉「現代社会の分析と変革主体の折出」、『社会科学の方法』1982年7月、6ページ。

に準備されていたともいえる。年齢別人口構成でも、〈近代化〉過程は、後進国的ピラミッド型から先進国的つりがね型へと転換し、戦前派・焼跡ヤミ市世代を高齢化させると同時に、「豊かさ」しか知らない新世代を大量に社会へ投入してきた。

〈私生活保守主義〉

しかしこのことは、農村から都市への〈民族大移動〉がひとまず沈滞してUターンやJターンがあらわれ、高学歴化が限界に達して日本の〈近代化〉過程に特徴的だった「社会的流動化」「立身出世型エリート供給」の条件が失われてきたことをも意味する。そのうえ、政・財界エリートの「二世化」に典型的なように、「四〇年の平和」と「高齢社会化」は、所得・社会的地位・学歴などの格差を世代的に継承し固定化する傾向を内在させている。逆説的にいえば、資本―労働型階級構造を不透明にしてきた早熟的・畸形的〈近代化〉の時代が終わり、本格的な「階級社会」が、国内的には出現しつつあるのだ。ただし、大衆民主制的同市民関係の政治的形式と、学歴競争・所有と経営の分離・サービス産業肥大化・経営内権限の分散な

ど、階層的・職能的差異による新たな不確定要因と、世界システム内へ中心化に伴うマクロ的意味でのナショナ
ル・アイデンティティ強化をも随伴しながら。

資本と国家の〈危機管理〉は、当初は文字通りの危機意識を伴い、「日本経済の危機」「企業存立の危機」「国
家財政の危機」などの高唱からはじまった。生活者民衆を敢えて不安におとし入れながら、高度成長時代に獲得さ
れた生活水準がオイルショック・円高という「外圧」により維持しえなくなった、と声高に宣伝された。「減量経
営」「賃上げガイドライン」のレールが敷かれ、自動化・ロボット化による配転・合理化が強行され、春闘は急速
におさえこまれて、中小零細企業の倒産が相ついだ。

今日ふりかえてみると、第一次石油危機の前後は、革新自治体ばかりではなく、大企業の買占め・売り措し
み摘発から田中内閣時の「企業ぐるみ選挙」への批判におよぶ、〈私生活革新主義〉のバウの頂点期でもあった。
資本と国家は、オイル・ショックを、利潤獲得のためばかりではなく、ヘゲモニー再編においても、「千載一遇の
チャンス」として利用した。個々の民間大企業が名指しで告発され国会に喚問される局面から、ロッキード事件の
政治的金権腐敗があらはされる局面への移行と併行して、民間労働者が「ウチの会社の危機」に直面して〈職場社会
政治〉にいつそうとりこまれる再編過程があった。〈私生活革新主義〉は、その〈私〉的・〈消費〉志向的性格
の強さゆえに、〈私生活保守主義〉へと転回しはじめる。

〈地域私民社会〉では、革新自治体の「福祉バラマキ」と「地方財政危機」が結びつけられ、相対的に〈職
場〉の抵抗力の強い公務員労働者を「親方・日の丸」として攻撃し、民間労働者と分断する手法が採られた。おり
から、首長と選出母体、〈地域〉住民運動と労働組合運動、革新政党と無党派市民運動の関係など、〈地域民主
主義〉の新たな発展期の課題に直面していた革新自治体は、これらの勢力の再接合に成功しえず、七〇年代後半に
つらき道を歩み始める。しかも、自治省官僚など旧内務省の勢力の抬頭を許していく。ここまでは、

他の〈中心〉諸国でも多かれ少なかれみられた「ケインズ主義的国家介入」破産後の〈危機管理〉のコースであ
り、〈新自由主義〉〈新保守主義〉のイデオロギーがこれを支えた。

予防的危機管理と都市再開発

しかしやがて、一度の石油危機をのりきり、〈私生活革新主義〉の〈私生活保守主義〉への転態を看とった資
本と国家は、「ロボット化」や「M E 革命」で〈会社社会〉を管理し、単身赴任やサラ金の犠牲者をらみだしなが
ら、「欧米へのキャッチ・アップ完了」「日本経済上出来」「国際化」「成熟社会」「中流化」などの言説を駆使
して、これを〈経済大国ナショナリズム〉と接合していった。つまり、GNP 大国化・輸出大国化という国民国家
レベルでの〈中心化〉を、「先進国病」の欧米諸国と対比し、自由時間の豊かさや〈市民社会〉の安定性において
ではなく、〈私民社会〉の消費物資の量・質や便利さ、労働生産性において、「欧米に追いつき追いこした国民的
優秀性」を語ることにより、外国人労働者を差別・排除しアジアの難民受け入れをも拒否することによってのみ保
持されてきた閉鎖的ナショナリティに訴え、「いま、日本人であること、自体にアイデンティティをもたせよう
したのである。そして、先端技術開発・合理化により輸出をいっそう拡大し、そこで生じる経済摩擦は「国際社会
への応分な負担」という名目での〈中心〉核軍事同盟への積極的関与七七八年ガイドラインにもとづく日米軍事同
盟強化と軍備拡大でかわそら、というわけである。

このような意味で、日本の〈危機管理〉は、相対的「安定成長」・低失業という「余裕」を残しながら、「技術
立国」「環太平洋国家」「都市再開発」などの〈蓄積戦略〉をもち、「戦後政治の総決算」「国際国家」などの
ヘゲモニック的企図をももて進められている点で、産業衰退・大量失業・外国人労働者問題で追いつめられ
ながら試行錯誤されている欧米とは異なった、〈予防的危機管理〉の性格を強く帯びている（〈蓄積戦略〉ヘゲ

現代国家と地域生活者（加藤）

モニー的企図については、B・ジエソップ『資本主義国家』御茶の水書房、一九八三年、参照。

この〈善類戦略〉〈字防的危機管理〉の重要な柱が、「都市再開発」であり〈地域〉の再編である。つまり、〈私生活革新主義〉のエネルギーが減退したところで、賃金抑制・残業規制による生活悪化を主婦パートで補充し、〈私民〉の責任での家計維持にあたらせ、そこに、分衆、少衆、風の消費欲求をコマーションルを通じて刺激・誘導して、生活財需要を更新させていく。スポーツ・海外旅行・カルチャーセンターから情報・老人介護にいたるソフトな商品、を、福祉切り捨て・再私化と併行して、〈地域〉に浸透させる。しかし、これでは経済効果はたかが知れているから、高度成長時代のにわかづくりの乱雑な都市景観を整備するという名目で、「民間活力」に大資本に依拠した都市再開発の巨大プロジェクトが準備される。特に東京については、「国際都市」の言説で東京オリンピック以来の根こそぎの大改造が企画される。公害・環境破壊は、ポスト高度成長時代に入っても決しておさまってはいないのだが、一旦仮死していた「列島改造」の亡霊が、より洗練されたデザインで、よみがえったのである。

農村には、もともと生活者民衆の知恵から生まれた「一村一品運動」を奨励して〈差異化〉〈分権〉の幻想を与え、選ばれたいくつかの地域には先端産業型テクノポリスによる再都市化を認めようというのである。

〈都市再開発〉と四念總は、いわば、流通・消費領域としての〈地域Ⅱ私民社会〉を、さしあたり労働力再生産と内需拡大の安定的領域として〈職場Ⅱ会社社会〉に従属させながら、世界市場への一大生産機構の歯車とネジに改造していき、という計画なのである。

そのために、〈地域〉は、より政治的な意味でも、景観を変えようとしている。つまり、もともと〈私生活革新主義〉の対抗ゲゲモニーから発した「分権」「参加」「地方の時代」の言説を、〈私生活保守主義〉を基礎にした「草の根」保守動員戦略のゲゲモニーにとりこみ、「福祉国家」を「福祉社会」「自立自助」といいかえて生活保障の〈公〉的責任を回避し〈周辺〉弱者を切り捨てたうえ、国家レベルの臨調行革の具体化としての地方行革Ⅱ情

報社会型中央集権のもとにおこらうというのである。この〈地域危機管理〉は、かつてこの領域が革新自治体や住民運動の対抗ゲゲモニー生成の場であったという理由においてはかりではなく、「国際国家」への道の成否がこの領域での〈字防的危機管理〉に大きく依存するという事情によって、資本と国家にとっても無層の課題となる。すなわち、〈私生活保守主義〉と〈経済大国ナショナリズム〉を接合しなくても、「国際国家」への道は、軍事化・治安強化という支配層にとつての「コスト」を必要とする。ところが、〈職場Ⅱ会社社会〉での統合に依拠した〈私生活保守主義〉は、〈経済大国ナショナリズム〉とは接合しなくても、〈政治的・軍事的ナショナリズム〉には容易に結びつくとは限らない。むしろ、その〈私〉的性格の強さは、反国家主義とは言わぬまでも、非国家主義的性格をもち、新たな〈善公Ⅱ新国家主義〉にとっては桎梏ともなりうる。そこで、〈地域私民社会〉を、反国家主義的〈市民社会〉へと成長させないために、そしてむしろ、欧米型「先進国病」を導く一因となったとされる〈市民社会〉の「個人主義」を根絶やしにするために、「日本的集団主義」「日本文化」を〈近代化Ⅱ中心化〉の原動力としてクロスアップし、この〈職場Ⅱ会社社会〉を導いてきた原理で、〈地域Ⅱ私民社会〉を呑みこむことによる〈危機管理〉を構想する。そのさい、支配層のなかでも、天皇制を柱とした戦前型権威主義的動員を構想する復古型グループと、〈私民〉を所与のものとして情報管理システムに主眼をおく先進国型グループとのあいだには、不協和音も存在するのであるが。

〈新国家主義〉のシレナマ

生活者民衆にとっては、〈職場Ⅱ会社社会〉への権威主義的再統合は、必ずしも戦前型「滅私奉公」の延長上にあるのではない。むしろ、一九四五年を境に「自由」時間の領域Ⅱ〈地域Ⅱ私民社会〉が保障されるようになったからこそ、その〈消費〉欲求の〈私〉的充足の手段として擬似共同体としての〈会社社会〉に従属せざるをえない

現代国家と地域生活者（加藤）

というのが、〈私生活保守主義〉の内実なのだ。そのうえ、「豊かさ、しかし知らない新世代においては、この傾向がますます強まり、〈私民〉の論理を〈職場〉にもちこみ〈職場＝会社社会〉の秩序を内部から解体させる傾向さえあらわれてきている（「遊び志向」増大による「仕事志向」の減退、「減公奉私」）。

〈私民〉の集団主義的統合には、戦前型〈臣民〉形成とは異なる手法が必要とされるが、その〈市民〉的公共性への回路を断ちきるためには、権威主義的〈臣民〉化も必要となる。これは、支配層にとつてのシレンマであり、〈地域〉で進行する情報社会型〈危機管理〉は、〈私民〉のなかにも潜在する〈個人的公共性〉への志向を媒介としながら、それを国家主義的に再編・動員する、という綱渡りを試みる。そこでの媒介物が、「教育」と「文化」といふ、〈私社会〉内部で矛盾が顕在化した領域と、経済ソフト化・サービス化の延長上で新世代の高度化した〈消費〉欲求が多種多様に存在する領域、となる。

〈中心の安定と周辺のスプレッド〉

この新しい時代に、生活者民衆は、資本と国家の思ひがままに〈予防的危機管理〉に統合され、〈新国家主義〉に動員されていくのであろうか。消費生活の「豊かさ、便利さ」に固執する〈私生活保守主義〉にとらわれたままなのだろうか。「中流意識」の内実が、統計詐術をも用いた「ヒトナミ意識」にすぎないこと、労働時間や有給休暇、住宅や水道については欧米〈市民社会〉からかけはなれた低水準にあることは、すでに多くの人が、気づきはじめている。日米安保条約や自衛隊の存在は黙認しても、核戦争や軍拡への拒否反応は依然根強い。政党政治への不信と政治的無関心は広がっているが、〈国家〉への態度に比すれば〈地域〉への関心はなお強いものがある。そして、〈職場＝会社社会〉に発する、サラ金・単身赴任やMEO革命への不適合・ストレス、〈地域＝

代には、人さし指の自由、や韓国・フィリピン・タイなどの同世代の人がとに共感する自主的動きや、自然・環境・精神的豊かさへの従来とは異なる精神態度も、形成されはじめている。

そのなかから、〈私〉から〈個人〉への脱却を意味する創造的動きも、あらわれてきている。その具体的姿は、本特集の全体のなかで示されるが、生協にしろ中高年雇用・福祉事業団（労働者協同組合）にしろ、多重化した社会階層ごとに、〈私社会〉の新しい欲求・要求を軸とし、彼らのライフスタイルに合わせた組織化が前進していることが、特徴的である。〈私民〉のエゴを充分自覚しながら、その欲求・要求を共同の対話と運動のなかでまとめあげ、自律的で開放的な無数の〈個〉のネットワークへと広げていく、そのような〈文化〉の水準が、いま、〈地域〉再生の自覚的運動に、求められている。〈私社会＝日本型市民社会〉を、〈職場＝会社社会〉内にも自由・平等・民主主義を及ぼしうるような、まともな〈市民社会〉に転成させていく、持続的で高度な〈ゲーム〉のあり方が、問われている。

しかも、〈地域〉は、〈国家主義〉の呪縛から解放放たれて考えれば、世界中に無数の個性を持つ連帯の対象をもっている。すでに、世界資本主義のシステムは、多国籍的生産統合や国際労働力移動を体質化し、ECのような〈国民国家〉を部分的に超越する統合のあり方をも示しているが、〈地域〉や〈個人〉も、姉妹都市や海外旅行のような初歩的形態から、世界環境会議・世界平和都市会議・北方圏文化会議や反核運動・非核自治体の国際連帯のような、〈国家〉を媒介としない民衆的ネットワークを、形成しはじめている。

現代世界の〈中心＝周辺〉構造のなかで、いまや〈中心〉に位置する日本に、だままだま生まれ育ち存在していることが、生活者としてのわたしたちの責任をきわめて重いものとし、また、果たしうる役割を、大きなものとしているのだ。

現代国家と地域生活者（加藤）

五 おわりに

筆者は、この小論を、一九世紀世界資本主義〈中心〉のヘゲモニー国家、イギリスで執筆してきた。この国の最大の政治問題は、青年の失業問題であり、〈工業衰退〉からの脱却である。一時は〈権威主義的ポピュリズム〉の方向で中間階級を中心に合意を調達し〈周辺〉を抑えこんだかにみえた国家・チャーチ政権も、〈危機管理の危機〉におちいつている。第三政党・社会民主党・自由党連合が抬頭し、労働党も支持を回復してきている。炭鉱労働者は戦闘性を失っておらず、マスコミ労働者は、北アイルランド問題についてのBBCのテレビ・ドキュメント番組の、政府の介入による放送中止に抗議し、八五年八月七日に、二四時間ストを決行した。〈職場〉のモラルをも規定する〈市民社会〉は、〈国家の衰退〉にもかかわらず、強固に生き続けている。ヴァケーションに入った〈地域〉も、フレスタイブルや近郊探索のボランティア活動で、のんびりと、しかし生き生きと、動いている。無論、この〈市民社会〉は、かつて〈近代化〉過程で日本の知識人たちが夢想したような「きれいな」ものではなく、まぎれもない〈階級社会〉でもあるのではあるが。

筆者が日本を出発する日に、あるテレビ・チャンネルは、某人気歌手の結婚式の模様を一日中生中継していた。イギリスのモーニング・ショーのキャスターたちは、政府介入による放映中止は〈民主主義の死〉を意味するとして、一人一人が自分自身の意見を視聴者に訴え、その一人は、「ヒロシマ・ナガサキの悲劇に到る過程を人々に伝えることのできなかつたシャリナリズムの責任に照らして」自国政府に抗議することを明言していた。資本と国家と

と、民衆の主体的営為により長い自由時間をついやして創造されてきた〈市民社

会〉の存在がどうあるのかもしれない。

そして、今日の「英国病」が、すくなくとも日本に感染しうる経路は、この四〇年で、世界と日本の資本主義自体が、ありあまるほどつくり出してきているのである。

(一九八五年夏、イギリスにて執筆、一九八六年夏、アメリカにて加筆)

(かとうてつらう・一橋大学)

地域と自治体 第15巻
特集 地域生活音と共闘への回路

1986年11月27日 第1刷発行

編集者 二宮厚美／自治体問題研究所
発行者 向谷正夫

発行所 自治体研究社

〒105 東京都港区芝1-4-9
電話 03-451-1061 (代)
振替 東京 3-148857

印刷所 東銀座印刷出版

執筆者

- 二宮 厚美 (にのみや あつみ) 大阪外語大学助教授・経済学
米田佐代子 (よねだ さよこ) 女性史、婦人問題
古茂田 宏 (こもだ ひろし) 山梨県立女子短期大学助教授・哲学
加藤 哲郎 (かとう てつろう) 一橋大学教授・政治学
篠崎 次男 (しのざき つぐお) 日本生活協同組合連合会医療部会事務局局長
寺門 和也 (てらかど かずや) 東京都農業試験場勤務
菅野 正純 (かんの まさずみ) 中高年雇用・福祉事業団(労働者協同組合)全国連合会調査部長

*第14回地域・自治体問題全国研究大会
分科会レポート

- 鈴木 茂 (熊本商科大学)
戸島 信一 (九州大学)
堤 啓次郎 (西南学院大学)
猪山 勝利 (長崎大学)
内山 阳 (八幡大学)
樫沢 秀木 (九州大学)